



令和 2 年度 予算 の 概 要

市民の生活を守り、さらなる賑わいを生み出す予算

岡 崎 市

令和2年度当初予算の概要

1 予算編成に関する基本的事項

日本経済は、長期にわたる回復を持続し、雇用・所得環境も大きく改善しており、地方においても経済の好循環の前向きな動きが生まれ始めているとされている。一方で、消費税率の引き上げ、米中貿易摩擦などの下方リスクへの懸念に備える必要もある。

本市の予算編成としては、第6次岡崎市総合計画後期基本計画及び1年延長された岡崎市まち・ひと・しごと創生総合戦略が最終年度を迎え、「夢ある新しい岡崎」が目に見える形となり、更に次の段階に進むことで、市民が楽しく・快適に暮らすことができるまちとなるよう、防犯・防災、福祉、環境、コミュニティ、教育など市民生活を支える基本施策の充実を図りつつ、持続可能なまちづくり・賑わいのあるまちづくりを推進していく。

歳入については、市税は過去最高となった昨年度並みである一方、引き続き、地方交付税の減額が見込まれるため、国県支出金のほか、目的基金からの繰入金、市債の積極的な活用で歳入確保を図ることとした。

なお、国の補正予算に基づき、岡崎版GIGAスクール関連事業など令和2年度当初予算の一部を令和元年度3月補正予算に前倒し、積極的に国庫支出金を活用して事業進捗を図ることとした。

2 当初予算の概要

(1) 一般会計

予算規模は1,270億8,000万円で、前年度対比2.3%の減であるが、過去最大であった令和元年度に次ぐ規模となっている。令和元年度補正予算前倒し分を含めると、前年度も当初予算の一部を前年度補正予算に前倒ししていることから、前倒し分を含めた予算規模で比較すると3.0%の減となる。

（歳 出）

目的別では、総務費は、福祉総合相談窓口設置のための庁舎整備工事請負費やせきれいホールの施設整備工事請負費などの増加で23.2%の増、民生費は児童育成センター運営委託料などの増加で1.3%の増、衛生費はごみ処理施設管理運営費などの増加があるものの、藤田医科大学岡崎医療センターへの救急医療拠点施設整備支援費などが減少したことにより29.8%の減、土木費は、市営住宅建設事業費、河川改修事業費などの増加があるものの、乙川リバーフロント地区整備事業費などの減少により19.4%の減、教育費は龍北総合運動場整備事業費、総合学習センター施設整備費などの増加で28.8%の増となっている。

また、性質別では、人件費については、令和2年4月1日より会計年度任用職員制度が施行されることに伴い、非常勤職員の賃金等が人件費に組み込まれるため13.7%の増となった。物件費は、学習指導要領改訂による教師用指導書購入などの増加があるものの、非常勤職員の賃金等が減少することにより1.4%の減、扶助費は、生活保護の生活扶助費などの減少があるものの、幼児教育・保育の無償化による子育て支援施設等利用給付費や障がい児通所給付費などの増加で0.2%の増、補助費等は、プレミアム付商品券利用促進事業費負担金などの減少があるものの、工場等建設奨励金などの増加で0.7%の増、普通建設事業費は、市営住宅建替事業費などの増加があるものの、藤田医科大学岡崎医療センターへの救急医療拠点施設整備支援費や平地荘整備事業費などの減少で23.9%の減、公債費は市債償還金元金の増加で1.5%の増となっている。

（歳 入）

市民税は、個人では納税義務者や給与収入の増加による増収を、法人では製造業の収益減及び法人税割の税率が引き下げられたことによる減収を見込み、全体で3.5%の減、固定資産税は、家屋の新增築や設備投資の増などにより、全体で3.1%の増を見込み、市税全体では、0.1%の減を見込んでいる。

また、地方消費税交付金は、消費税率引き上げにより18.9%の増、地方特例交付金は、幼児教育・保育の無償化に伴う国の負担が減少することなどにより60.3%の減、地方交付税は54.2%の減、県支出金は、龍北総合運動場建設費補助金などの増加により15.4%の増、繰入金は、救急医療拠点施設整備支援基金からの繰入が減少するこ

とにより 38.6%の減、市債は対象事業費の減少に伴い 0.2%の減となっている。

(2) 特別会計

簡易水道事業特別会計は水道事業会計に統合するため廃止する。

阿知和地区工業団地造成事業特別会計を始めとする 12 会計全体の予算規模は 657 億 5,426 万円で、前年度対比 4.7%の減となっている。

主な会計として、阿知和地区工業団地造成事業特別会計は、用地取得が進んだことによる土地購入費の減少で 89.2%の減、国民健康保険事業特別会計の事業勘定は、国民健康保険事業費納付金などの減少で 1.6%の減、後期高齢者医療特別会計は、後期高齢者医療広域連合納付金などの増加で 9.4%の増、介護保険特別会計は、保険給付費、地域包括支援センターの増員等による地域支援事業費などの増加で 3.2%の増となっている。

(3) 企業会計

病院事業会計を始めとする 3 会計全体の予算規模は 597 億 6,534 万円で、前年度対比 1.7%の減となっている。

(病院事業会計)

岡崎市民病院と岡崎市立愛知病院の 2 病院を運営する。

予算規模は 289 億 9,858 万円で、前年度対比 7.8%の減となっている。

収益的収支は、収入では入院収益、外来収益ともに患者数の減少による減額を見込み、収入全体では 3.9%の減、支出では給与費や経費の減少を見込み、支出全体では 2.0%の減となり、10 億 2,193 万円の純損失を見込む予算とした。

資本的支出は、岡崎市民病院に結核・感染症病床を整備するほか、更新時期を迎えた設備の計画的な更新などを進める。電子カルテシステムを始めとする統合情報システムの更新が完了したことなどにより、支出全体では前年度対比 42.8%の減となっている。

(水道事業会計)

令和2年度から簡易水道事業を水道事業に統合し、水道事業として、一体的に運営を行う。

予算規模は、128億7,936万円で、前年度対比7.4%の増となっている。

収益的収支は、簡易水道事業の統合に伴い、収入では水道料金収入の増額を見込み、収入全体では3.9%の増、支出では浄水施設の維持管理費の増額などにより3.5%の増となり、3億3,068万円の純利益を見込む予算とした。

資本的支出は、老朽化した水道施設の更新に加え、南海トラフ地震に備えるため、老朽化した水道管路の更新・耐震化事業を最優先課題と位置付け、計画的かつ重点的に取り組むこととし、支出全体では前年度対比13.6%の増となっている。

(下水道事業会計)

予算規模は、178億8,740万円で、前年度対比3.1%の増となっている。

収益的収支は、収入では他会計負担金の減額を見込み、収入全体では0.5%の減、支出では企業債利息の減額など支出全体でも0.5%の減となり、5億6,739万円の純利益を見込む予算とした。

資本的支出は、最優先課題と位置付けている老朽管渠対策として、ストックマネジメント計画を基に下水道管渠の改築工事などを進める。雨水整備は、総合雨水対策計画に基づき管渠及びポンプ場の整備を進める。管渠整備では六名雨水ポンプ場から乙川へ放流する管渠や若松南幹線など、ポンプ場整備では、六名雨水ポンプ場整備の進捗を図る。汚水整備は、「岡崎市汚水適正処理構想」に基づいた整備の実施などを進め、支出全体では前年度対比6.5%の増となっている。

令和2年度 当初予算(案) 総括表

会 計 別	2年度予算額 (A)	元年度予算額 (B)	差 引 (A) - (B)	前年度対比 (A) / (B)
	千円	千円	千円	%
一 般 会 計	127,080,000	130,020,000	△ 2,940,000	97.7
特 別 会 計	65,754,261	68,975,212	△ 3,220,951	95.3
一般会計・特別会計	192,834,261	198,995,212	△ 6,160,951	96.9
企 業 会 計	59,765,343	60,796,953	△ 1,031,610	98.3
合 計	252,599,604	259,792,165	△ 7,192,561	97.2

【国の令和元年度補正予算(第1号)に対応するため令和元年度3月補正に前倒した事業を含めた合計】

会 計 別	元年度3月補正額 (C)	2年度予算額 (前倒し額含む) (D) = (A) + (C)	元年度予算額 (前倒し額含む) (E)	差 引 (D) - (E)	前年度対比 (D) / (E)
	千円	千円	千円	千円	%
一 般 会 計	3,021,889	130,101,889	134,174,044	△ 4,072,155	97.0
特 別 会 計	0	65,754,261	68,975,212	△ 3,220,951	95.3
一般会計・特別会計	3,021,889	195,856,150	203,149,256	△ 7,293,106	96.4
企 業 会 計	624,500	60,389,843	61,496,953	△ 1,107,110	98.2
合 計	3,646,389	256,245,993	264,646,209	△ 8,400,216	96.8

国の令和元年度補正予算(第1号)対応事業【令和元年度3月補正予算】

(単位:千円)

会計名	事業名	内 容	予算額
一般会計	道路整備事業	上地柱線道路整備工事	60,000
	岡崎環状線整備事業	土地購入費	102,906
	若松線整備事業	土地購入費	244,640
	岡崎駅東地区整備事業	柱町線道路築造工事委託	769,163
	小学校校内LAN管理事業	教育ネットワーク整備委託、校内LAN整備工事	317,617
	小学校施設保全事業	便所改修工事	115,352
	中学校校内LAN管理事業	教育ネットワーク整備委託、校内LAN整備工事	144,420
	タブレット型情報端末導入事業	タブレット型情報端末整備委託	1,267,791
一般会計			3,021,889
会計名	事業名	内 容	予算額
下水道事業会計	雨水整備事業等	幹線管渠築造工事、ポンプ施設築造工事委託等	624,500
企業会計			624,500
合 計			3,646,389

令和2年度 当初予算会計別集計表

会 計 別		2年度予算額 (A)	元年度予算額 (B)	差 引 (A) - (B)	前年度対比 (A) / (B)	
		千円	千円	千円	%	
一般会計		127,080,000	130,020,000	△ 2,940,000	97.7	
特別会計	簡易水道事業特別会計	-	653,141	△ 653,141	皆減	
	阿知和地区工業団地造成事業特別会計	404,237	3,744,472	△ 3,340,235	10.8	
	農業集落排水事業特別会計	550,495	440,641	109,854	124.9	
	国民健康保険事業特別会計	(事業勘定)	31,938,641	32,462,047	△ 523,406	98.4
		(直営診療所勘定)	96,257	101,271	△ 5,014	95.0
	後期高齢者医療特別会計	5,515,167	5,039,613	475,554	109.4	
	介護保険特別会計	25,250,581	24,459,183	791,398	103.2	
	継続契約集合支払特別会計	1,591,819	1,598,947	△ 7,128	99.6	
	額田北部診療所特別会計	104,951	102,080	2,871	102.8	
	こども発達医療センター特別会計	230,682	189,282	41,400	121.9	
	岡崎駅東土地区画整理事業清算金特別会計	2	106,188	△ 106,186	0.0	
	母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	59,165	71,905	△ 12,740	82.3	
	宮崎財産区特別会計	5,495	5,115	380	107.4	
	形埜財産区特別会計	6,769	1,327	5,442	510.1	
特別会計 計		65,754,261	68,975,212	△ 3,220,951	95.3	
企業会計	病院事業会計	28,998,584	31,459,433	△ 2,460,849	92.2	
	水道事業会計	12,879,356	11,986,804	892,552	107.4	
	下水道事業会計	17,887,403	17,350,716	536,687	103.1	
	企業会計 計	59,765,343	60,796,953	△ 1,031,610	98.3	
合 計		252,599,604	259,792,165	△ 7,192,561	97.2	

令和2年度 一般会計当初予算額調(歳入)

科 目		2年度		元年度		差 引 (A) - (B)	前年度対比 (A)/(B)
		予算額(A)	構成比	予算額(B)	構成比		
		千円	%	千円	%	千円	%
1	市税	70,684,926	55.6	70,789,396	54.4	△ 104,470	99.9
2	地方譲与税	973,000	0.8	937,000	0.7	36,000	103.8
3	利子割交付金	31,000	0.0	79,000	0.0	△ 48,000	39.2
4	配当割交付金	394,000	0.3	394,000	0.3	0	100.0
5	株式等譲渡所得割交付金	305,000	0.2	471,000	0.4	△ 166,000	64.8
6	法人事業税交付金	310,000	0.2	-	-	310,000	皆増
7	地方消費税交付金	8,297,000	6.5	6,976,000	5.4	1,321,000	118.9
8	ゴルフ場利用税交付金	92,000	0.1	100,000	0.1	△ 8,000	92.0
9	自動車取得税交付金	1	0.0	267,000	0.2	△ 266,999	0.0
10	環境性能割交付金	310,000	0.2	104,000	0.1	206,000	298.1
11	地方特例交付金	463,970	0.4	1,167,505	0.9	△ 703,535	39.7
12	地方交付税	110,000	0.1	240,000	0.2	△ 130,000	45.8
13	交通安全対策特別交付金	58,998	0.0	62,824	0.0	△ 3,826	93.9
14	分担金及び負担金	1,005,331	0.8	1,643,111	1.3	△ 637,780	61.2
15	使用料及び手数料	1,912,456	1.5	1,908,750	1.5	3,706	100.2
16	国庫支出金	16,496,177	13.0	16,576,713	12.7	△ 80,536	99.5
17	県支出金	9,295,330	7.3	8,052,538	6.2	1,242,792	115.4
18	財産収入	699,603	0.6	666,212	0.5	33,391	105.0
19	寄附金	72,058	0.1	51,921	0.0	20,137	138.8
20	繰入金	5,498,919	4.3	8,952,652	6.9	△ 3,453,733	61.4
21	繰越金	1	0.0	1	0.0	0	100.0
22	諸収入	4,398,230	3.5	4,897,377	3.8	△ 499,147	89.8
23	市債	5,672,000	4.5	5,683,000	4.4	△ 11,000	99.8
合 計		127,080,000	100.0	130,020,000	100.0	△ 2,940,000	97.7

令和2年度 一般会計当初予算額調(歳出)

科 目		2年度		元年度		差 引 (A) - (B)	前年度対比 (A)/(B)
		予算額(A)	構成比	予算額(B)	構成比		
		千円	%	千円	%	千円	%
1	議会費	698,998	0.6	704,462	0.5	△ 5,464	99.2
2	総務費	13,095,099	10.3	10,630,975	8.2	2,464,124	123.2
3	民生費	47,844,086	37.6	47,248,632	36.3	595,454	101.3
4	衛生費	13,314,604	10.5	18,972,854	14.6	△ 5,658,250	70.2
5	労働費	282,105	0.2	125,259	0.1	156,846	225.2
6	農林業費	1,661,302	1.3	1,762,732	1.4	△ 101,430	94.2
7	商工費	3,206,321	2.5	2,815,070	2.2	391,251	113.9
8	土木費	19,425,552	15.3	24,109,098	18.5	△ 4,683,546	80.6
9	消防費	4,119,574	3.2	4,067,514	3.1	52,060	101.3
10	教育費	16,800,498	13.2	13,046,762	10.0	3,753,736	128.8
11	災害復旧費	75,000	0.1	75,000	0.1	0	100.0
12	公債費	6,456,859	5.1	6,361,640	4.9	95,219	101.5
13	諸支出金	2	0.0	2	0.0	0	100.0
14	予備費	100,000	0.1	100,000	0.1	0	100.0
合 計		127,080,000	100.0	130,020,000	100.0	△ 2,940,000	97.7

令和2年度 一般会計当初予算額調(性質別内訳)

区 分		年 度		元年度		差 引 (A) - (B)	前年度対比 (A)/(B)
		2年度	構成比	予算額(B)	構成比		
		千円	%	千円	%	千円	%
1	人件費	22,844,455	18.0	20,089,840	15.4	2,754,615	113.7
2	物件費	23,314,028	18.3	23,636,584	18.2	△ 322,556	98.6
3	維持補修費	903,179	0.7	894,848	0.7	8,331	100.9
4	扶助費	30,306,566	23.8	30,244,012	23.3	62,554	100.2
5	補助費等	11,812,691	9.3	11,726,625	9.0	86,066	100.7
6	普通建設事業費	18,414,364	14.5	24,202,129	18.6	△ 5,787,765	76.1
7	災害復旧事業費	75,000	0.1	75,000	0.1	0	100.0
8	失業対策事業費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
9	公債費	6,456,859	5.1	6,361,640	4.9	95,219	101.5
10	積立金	43,294	0.0	55,338	0.0	△ 12,044	78.2
11	投資及び出資金	720,399	0.6	573,004	0.4	147,395	125.7
12	貸付金	925,601	0.7	928,401	0.7	△ 2,800	99.7
13	繰出金	11,163,564	8.8	11,132,579	8.6	30,985	100.3
14	予備費	100,000	0.1	100,000	0.1	0	100.0
合 計		127,080,000	100.0	130,020,000	100.0	△ 2,940,000	97.7
1.4.9 義務的経費		59,607,880	46.9	56,695,492	43.6	2,912,388	105.1
6.7.8 投資的経費		18,489,364	14.6	24,277,129	18.7	△ 5,787,765	76.2
その他経費		48,982,756	38.5	49,047,379	37.7	△ 64,623	99.9

令和2年度 一般会計当初予算額調(自主・依存財源内訳)

科 目		2年度		元年度		差 引 (A) - (B)	前年度対比 (A)/(B)
		予算額(A)	構成比	予算額(B)	構成比		
自 主 財 源		千円	%	千円	%	千円	%
	1 市税	70,684,926	55.6	70,789,396	54.4	△ 104,470	99.9
	14 分担金及び負担金	1,005,331	0.8	1,643,111	1.3	△ 637,780	61.2
	15 使用料及び手数料	1,912,456	1.5	1,908,750	1.5	3,706	100.2
	18 財産収入	699,603	0.6	666,212	0.5	33,391	105.0
	19 寄附金	72,058	0.1	51,921	0.0	20,137	138.8
	20 繰入金	5,498,919	4.3	8,952,652	6.9	△ 3,453,733	61.4
	21 繰越金	1	0.0	1	0.0	0	100.0
	22 諸収入	4,398,230	3.5	4,897,377	3.8	△ 499,147	89.8
計	84,271,524	66.4	88,909,420	68.4	△ 4,637,896	94.8	
依 存 財 源	2 地方譲与税	973,000	0.8	937,000	0.7	36,000	103.8
	3 利子割交付金	31,000	0.0	79,000	0.0	△ 48,000	39.2
	4 配当割交付金	394,000	0.3	394,000	0.3	0	100.0
	5 株式等譲渡所得割交付金	305,000	0.2	471,000	0.4	△ 166,000	64.8
	6 法人事業税交付金	310,000	0.2	-	-	310,000	皆増
	7 地方消費税交付金	8,297,000	6.5	6,976,000	5.4	1,321,000	118.9
	8 ゴルフ場利用税交付金	92,000	0.1	100,000	0.1	△ 8,000	92.0
	9 自動車取得税交付金	1	0.0	267,000	0.2	△ 266,999	0.0
	10 環境性能割交付金	310,000	0.2	104,000	0.1	206,000	298.1
	11 地方特例交付金	463,970	0.4	1,167,505	0.9	△ 703,535	39.7
	12 地方交付税	110,000	0.1	240,000	0.2	△ 130,000	45.8
	13 交通安全対策特別交付金	58,998	0.0	62,824	0.0	△ 3,826	93.9
	16 国庫支出金	16,496,177	13.0	16,576,713	12.7	△ 80,536	99.5
17 県支出金	9,295,330	7.3	8,052,538	6.2	1,242,792	115.4	
23 市債	5,672,000	4.5	5,683,000	4.4	△ 11,000	99.8	
計	42,808,476	33.6	41,110,580	31.6	1,697,896	104.1	
合 計	127,080,000	100.0	130,020,000	100.0	△ 2,940,000	97.7	

令和2年度 市税当初予算状況

年度 区分	2年度			元年度			差引 (A) - (B)
	予算額(A)	構成比	前年度対比	予算額(B)	構成比	前年度対比	
市 民 税	千円 31,044,905	% 43.9	% 96.5	千円 32,186,472	% 45.5	% 102.4	千円 △ 1,141,567
個 人	27,454,035	38.8	101.4	27,064,162	38.2	101.2	389,873
法 人	3,590,870	5.1	70.1	5,122,310	7.3	109.0	△ 1,531,440
固 定 資 産 税	28,367,931	40.1	103.1	27,501,749	38.8	101.5	866,182
土 地	11,177,197	15.8	100.3	11,144,981	15.7	100.0	32,216
家 屋	11,661,720	16.5	103.6	11,258,870	15.9	104.3	402,850
償 却 資 産	5,327,206	7.5	109.1	4,881,318	6.9	99.5	445,888
滞 納 繰 越 分	145,431	0.2	90.8	160,174	0.2	84.3	△ 14,743
国 有 資 産 等 所 在 市 交 付 金	56,377	0.1	99.9	56,406	0.1	99.9	△ 29
軽 自 動 車 税	923,719	1.3	109.0	847,799	1.2	103.2	75,920
環 境 性 能 割	56,000	0.1	466.7	12,000	0.0	皆増	44,000
種 別 割	867,719	1.2	103.8	835,799	1.2	101.7	31,920
市 た ば こ 税	2,109,509	3.0	94.0	2,242,967	3.2	101.2	△ 133,458
鋳 産 税	551	0.0	93.1	592	0.0	128.4	△ 41
入 湯 税	540	0.0	100.0	540	0.0	100.0	0
事 業 所 税	2,963,242	4.2	103.7	2,856,804	4.0	102.0	106,438
都 市 計 画 税	5,274,529	7.5	102.4	5,152,473	7.3	101.5	122,056
合 計	70,684,926	100.0	99.9	70,789,396	100.0	101.9	△ 104,470

令和2年度 病院事業会計当初予算総括表

(消費税及び地方消費税込)

区 分	2年度予算額 (A)	内 訳		元年度予算額 (B)	内 訳		差 引 (A) - (B)	前年度対比 (A) / (B)	
		岡崎市民病院	岡崎市立愛知病院		岡崎市民病院	岡崎市立愛知病院			
3 条 予 算	千円 収益的收入	25,424,237	千円 24,323,213	千円 1,101,024	千円 26,461,837	千円 24,594,142	千円 1,867,695	千円 △ 1,037,600	% 96.1
	収益の支出	26,429,622	24,618,559	1,811,063	26,969,550	24,329,441	2,640,109	△ 539,928	98.0
	差 引	△ 1,005,385	△ 295,346	△ 710,039	△ 507,713	264,701	△ 772,414	△ 497,672	
純損益(税抜)		△ 1,021,934	△ 311,785	△ 710,149	△ 528,388	244,434	△ 772,822	△ 493,546	
4 条 予 算	資本的收入	1,476,279	1,476,279	0	3,767,048	3,767,048	0	△ 2,290,769	39.2
	資本の支出	2,568,962	2,560,632	8,330	4,489,883	4,487,683	2,200	△ 1,920,921	57.2
	差 引	△ 1,092,683	△ 1,084,353	△ 8,330	△ 722,835	△ 720,635	△ 2,200	△ 369,848	
予 算 規 模 収 益 の 支 出 + 資 本 の 支 出		28,998,584	27,179,191	1,819,393	31,459,433	28,817,124	2,642,309	△ 2,460,849	92.2

業務の予定量

病院事業会計

区 分	2 年度	内 訳		元年度	内 訳		比 較	
		岡崎市民病院	岡崎市立愛知病院		岡崎市民病院	岡崎市立愛知病院		
入院	病床数	761床	660床	101床	866床	715床	151床	△ 105床
	内訳（一般）	730床	660床	70床	835床	715床	120床	△ 105床
	（結核）	25床	-	25床	25床	-	25床	0床
	（感染症）	6床	-	6床	6床	-	6床	0床
	延患者数（A）	233,965人	209,875人	24,090人	272,304人	232,776人	39,528人	△ 38,339人
	1日平均患者数	641人	575人	66人	744人	636人	108人	△ 103人
	診療日数	365日	365日	365日	366日	366日	366日	△ 1日
	病床利用率 （結核・感染症除く）	86.4%	87.1%	80.0%	87.9%	89.0%	81.7%	△ 1.5%
入院収益	15,266,845千円	14,541,955千円	724,890千円	15,950,647千円	14,930,386千円	1,020,261千円	△ 683,802千円	
外来	延患者数（B）	302,157人	300,726人	1,431人	337,106人	319,198人	17,908人	△ 34,949人
	1日平均患者数	1,243人	1,238人	6人	1,393人	1,319人	74人	△ 150人
	診療日数	243日	243日	243日	242日	242日	242日	1日
	外来収益	6,796,747千円	6,764,839千円	31,908千円	7,023,199千円	6,549,623千円	473,576千円	△ 226,452千円
延患者数合計（A）+（B）	536,122人	510,601人	25,521人	609,410人	551,974人	57,436人	△ 73,288人	

主要予算内訳表

(単位：千円)

企 業 会 計							
事 項	2 年 度	内 訳		元 年 度	内 訳		説 明
		岡崎市民病院	岡崎市立愛知病院		岡崎市民病院	岡崎市立愛知病院	
【病院事業会計】							
収益的支出							
給 与 費	11,781,005	10,912,180	868,825	11,837,257	11,088,357	748,900	
材 料 費	6,766,514	6,708,740	57,774	6,587,337	6,357,034	230,303	薬品費、診療材料費 ほか
経 費	5,256,715	4,424,721	831,994	5,892,845	4,426,898	1,465,947	光熱水費、修繕費、賃借料、委託料、県派遣職員負担金 ほか
減価償却費	1,765,019	1,724,547	40,472	1,638,479	1,570,873	67,606	建物、構築物、器械備品、車両 ほか
研究研修費	101,166	94,319	6,847	96,645	88,195	8,450	学会・研修会等出席旅費、図書費、研修委託費 ほか
特別損失	4,501	4,501	0	225,893	125,312	100,581	過年度損益修正損 ほか
資本的支出							
建設改良費	918,519	918,519	0	1,210,675	1,210,675	0	結核・感染症病床改修工事、中央監視室・防災センター監視装置更新工事ほか
資産購入費	591,132	582,802	8,330	2,244,113	2,241,913	2,200	医療機器整備（放射線治療計画システム、自動採血管準備装置ほか）

令和2年度 水道事業会計当初予算総括表

(消費税及び地方消費税込)

区 分		2年度予算額 (A)	元年度予算額 (B)	差 引 (A) - (B)	前 年 度 対 比 (A) / (B)
3 条 予 算	収 益 的 収 入	千円 8,148,386	千円 7,845,755	千円 302,631	% 103.9
	収 益 的 支 出	7,526,599	7,274,794	251,805	103.5
	差 引	621,787	570,961	50,826	
純 損 益 (税 抜)		330,678	351,606	△ 20,928	
4 条 予 算	資 本 的 収 入	2,236,147	1,788,856	447,291	125.0
	資 本 的 支 出	5,352,757	4,712,010	640,747	113.6
	差 引	△ 3,116,610	△ 2,923,154	△ 193,456	
予 算 規 模 収益の支出+資本の支出		12,879,356	11,986,804	892,552	107.4

業務の予定量

水道事業会計

区 分	2年度	元年度	比 較
給 水 量	42,330,000m ³	42,004,000m ³	326,000m ³
有 収 水 量	40,764,000m ³	40,527,000m ³	237,000m ³
有 収 率	96.3%	96.5%	-0.2%
給 水 戸 数	166,510戸	162,600戸	3,910戸
給 水 人 口	389,400人	386,200人	3,200人

主要予算内訳表

(単位：千円)

企 業 会 計		予 算 額		説 明
事 項	2 年 度	元 年 度		
【水道事業会計】				
収益的収入				
水道料金	7,008,353	6,831,834	前年度対比102.6%（基本料金104.0%、従量料金102.2%）	
収益的支出				
原水及び浄水費	2,253,681	2,000,181	水道施設維持管理委託、動力費、薬品費、県水受水費 ほか	
配水及び給水費	627,939	630,979	水道メーター取替委託、給配水管修繕工事、舗装復旧工事 ほか	
業務・総係費	683,945	558,603	検針受付収納等委託、電算計算機賃借 ほか	
減価償却費・資産減耗費	3,676,059	3,686,420	浄水場等の有形固定資産減価償却費及び除却費	
資本的支出				
原水及び浄水施設整備事業	362,371	216,451	施設更新事業 管理計装設備改良工事 ほか	
配水・給水施設整備事業	3,542,846	3,177,505	配水管布設・布設替事業 管路耐震化工事、配水管布設工事、配水管布設替工事 ほか	

令和2年度 下水道事業会計当初予算総括表

(消費税及び地方消費税込)

区 分		2年度予算額 (A)	元年度予算額 (B)	差 引 (A) - (B)	前 年 度 対 比 (A) / (B)
3 条 予 算	収 益 的 収 入	千円 9,277,765	千円 9,321,361	千円 △ 43,596	% 99.5
	収 益 的 支 出	8,435,702	8,476,578	△ 40,876	99.5
	差 引	842,063	844,783	△ 2,720	
純 損 益 (税 抜)		567,390	580,431	△ 13,041	
4 条 予 算	資 本 的 収 入	5,686,764	5,634,190	52,574	100.9
	資 本 的 支 出	9,451,701	8,874,138	577,563	106.5
	差 引	△ 3,764,937	△ 3,239,948	△ 524,989	
予 算 規 模 収益の支出+資本の支出		17,887,403	17,350,716	536,687	103.1

業務の予定量

下水道事業会計

区 分	2年度	元年度	比 較
総 処 理 水 量	38,683,000m ³	38,525,000m ³	158,000m ³
汚 水 処 理 水 量	36,227,000m ³	36,160,000m ³	67,000m ³
普 及 率	89.0%	88.9%	0.1%
処 理 人 口	347,700人	347,400人	300人
接 続 戸 数	145,400戸	144,300戸	1,100戸
接 続 人 口	336,300人	335,500人	800人

主要予算内訳表

(単位：千円)

企業会計		予 算 額		説 明
事 項	2 年 度	元 年 度		
【下水道事業会計】				
収益的収入				
下水道使用料	4,225,080	4,170,715		前年度対比101.3%
収益的支出				
管渠費	656,623	655,749		管渠清掃委託、維持・修繕工事 ほか
ポンプ場費	353,214	412,206		保守点検委託、動力費、修繕工事 ほか
水質管理費	41,605	35,417		特定事業所等水質分析委託、計画調査委託 ほか
業務・総係費	342,420	324,304		下水道使用料徴収事務負担金、受付業務委託 ほか
流域下水道管理運営費負担金	1,340,503	1,334,444		矢作川流域下水道維持管理費負担金
減価償却費	4,483,921	4,415,107		管渠・ポンプ場等の有形固定資産減価償却費 ほか
資本的支出				
管渠施設整備事業	4,104,480	3,525,036		汚水整備 下水道管渠築造工事 雨水整備（雨水管渠） 六名雨水ポンプ場放流渠築造工事（H29～R3）、若松南幹線築造工事 地震対策整備 下水道管渠耐震化工事 改築更新整備 下水道管渠改築工事
ポンプ場施設整備事業	921,894	1,039,500		雨水整備（雨水ポンプ場） 六名雨水ポンプ場築造工事（H29～R4） 地震対策整備 吹矢汚水中継ポンプ場耐震補強工事（R1～R2） 改築更新整備 吹矢汚水中継ポンプ場改築工事（R1～R2）

年度別当初予算額の推移

(単位:千円、%)

区分	一般会計	伸び率	特別会計	伸び率	企業会計	伸び率	合計	伸び率
平成5年度	86,470,000	3.4	56,748,954	8.8	20,137,363	0.9	163,356,317	4.9
6年度	95,270,000	10.2	57,917,738	2.1	20,607,947	2.3	173,795,685	6.4
7年度	92,640,000	△ 2.8	62,122,774	7.3	22,582,692	9.6	177,345,466	2.0
8年度	93,760,000	1.2	64,292,459	3.5	27,758,252	22.9	185,810,711	4.8
9年度	94,030,000	0.3	64,868,857	0.9	32,760,463	18.0	191,659,320	3.1
10年度	101,850,000	8.3	68,184,984	5.1	46,356,892	41.5	216,391,876	12.9
11年度	93,370,000	△ 8.3	74,563,890	9.4	29,546,236	△ 36.3	197,480,126	△ 8.7
12年度	94,000,000	0.7	82,791,912	11.0	28,522,058	△ 3.5	205,313,970	4.0
13年度	97,580,000	3.8	84,394,960	1.9	28,048,759	△ 1.7	210,023,719	2.3
14年度	90,250,000	△ 7.5	86,622,249	2.6	27,889,450	△ 0.6	204,761,699	△ 2.5
15年度	88,930,000	△ 1.5	83,151,535	△ 4.0	26,897,508	△ 3.6	198,979,043	△ 2.8
16年度	95,450,000	7.3	83,781,256	0.8	26,959,165	0.2	206,190,421	3.6
17年度	94,360,000	△ 1.1	85,889,198	2.5	28,688,454	6.4	208,937,652	1.3
18年度	105,680,000	12.0	91,982,737	7.1	29,045,230	1.2	226,707,967	8.5
19年度	114,019,000	7.9	97,787,086	6.3	29,522,310	1.6	241,328,396	6.4
20年度	110,810,000	△ 2.8	85,062,382	△ 13.0	29,585,295	0.2	225,457,677	△ 6.6
21年度	110,290,000	△ 0.5	81,935,703	△ 3.7	31,169,797	5.4	223,395,500	△ 0.9
22年度	119,240,000	8.1	64,666,426	△ 21.1	30,390,586	△ 2.5	214,297,012	△ 4.1
23年度	108,490,000	△ 9.0	64,138,697	△ 0.8	31,067,756	2.2	203,696,453	△ 4.9
24年度	111,730,000	3.0	56,649,873	△ 11.7	48,154,660	55.0	216,534,533	6.3
25年度	106,370,000	△ 4.8	57,852,666	2.1	52,495,189	9.0	216,717,855	0.1
26年度	112,260,000	5.5	60,842,023	5.2	59,230,136	12.8	232,332,159	7.2
27年度	121,260,000	8.0	66,368,961	9.1	55,217,811	△ 6.8	242,846,772	4.5
28年度	123,200,000	1.6	66,859,299	0.7	54,164,329	△ 1.9	244,223,628	0.6
29年度	123,300,000	0.1	68,415,028	2.3	55,660,807	2.8	247,375,835	1.3
30年度	123,500,000	0.2	64,867,712	△ 5.2	53,012,024	△ 4.8	241,379,736	△ 2.4
令和元年度	130,020,000	5.3	68,975,212	6.3	60,796,953	14.7	259,792,165	7.6
2年度	127,080,000	△ 2.3	65,754,261	△ 4.7	59,765,343	△ 1.7	252,599,604	△ 2.8

年度別市税の推移

(単位:千円、%)

区分	市税	伸び率	市民税計	伸び率	市民税個人	伸び率	市民税法人	伸び率	固定資産税	伸び率
平成5年度	53,967,278	4.7	26,707,200	2.5	21,392,305	7.5	5,314,895	△ 13.7	19,205,710	7.2
6年度	54,034,600	0.1	25,711,568	△ 3.7	21,195,228	△ 0.9	4,516,340	△ 15.0	20,052,310	4.4
7年度	52,235,455	△ 3.3	22,559,136	△ 12.3	17,997,331	△ 15.1	4,561,805	1.0	21,206,440	5.8
8年度	54,630,737	4.6	23,527,868	4.3	18,239,073	1.3	5,288,795	15.9	22,299,540	5.2
9年度	56,660,678	3.7	25,715,036	9.3	20,210,352	10.8	5,504,684	4.1	22,135,666	△ 0.7
10年度	58,223,969	2.8	25,864,576	0.6	20,358,375	0.7	5,506,201	0.0	22,954,422	3.7
11年度	56,829,411	△ 2.4	23,611,977	△ 8.7	19,426,465	△ 4.6	4,185,512	△ 24.0	23,916,104	4.2
12年度	55,796,576	△ 1.8	22,930,344	△ 2.9	19,074,308	△ 1.8	3,856,036	△ 7.9	23,581,970	△ 1.4
13年度	56,560,319	1.4	23,187,819	1.1	18,654,111	△ 2.2	4,533,708	17.6	24,063,393	2.0
14年度	56,146,780	△ 0.7	22,480,239	△ 3.1	18,745,979	0.5	3,734,260	△ 17.6	24,268,605	0.9
15年度	53,558,821	△ 4.6	21,339,366	△ 5.1	17,650,862	△ 5.8	3,688,504	△ 1.2	23,178,064	△ 4.5
16年度	55,945,310	4.5	22,898,574	7.3	18,420,328	4.4	4,478,246	21.4	23,823,469	2.8
17年度	57,449,108	2.7	24,218,400	5.8	19,410,906	5.4	4,807,494	7.4	23,949,005	0.5
18年度	60,607,636	5.5	27,398,223	13.1	21,827,848	12.5	5,570,375	15.9	23,983,124	0.1
19年度	66,657,716	10.0	32,714,161	19.4	26,019,377	19.2	6,694,784	20.2	24,484,181	2.1
20年度	67,975,418	2.0	33,546,027	2.5	26,451,590	1.7	7,094,437	6.0	24,952,191	1.9
21年度	63,653,827	△ 6.4	29,435,044	△ 12.3	26,039,788	△ 1.6	3,395,256	△ 52.1	24,741,078	△ 0.8
22年度	60,047,865	△ 5.7	25,291,751	△ 14.1	22,547,250	△ 13.4	2,744,501	△ 19.2	25,379,269	2.6
23年度	61,575,214	2.5	26,610,619	5.2	22,557,328	0.0	4,053,291	47.7	25,573,818	0.8
24年度	60,557,638	△ 1.7	26,368,580	△ 0.9	22,788,663	1.0	3,579,917	△ 11.7	24,269,896	△ 5.1
25年度	62,890,072	3.9	27,891,680	5.8	24,019,825	5.4	3,871,855	8.2	24,770,807	2.1
26年度	65,234,013	3.7	29,400,221	5.4	24,544,141	2.2	4,856,080	25.4	25,509,126	3.0
27年度	65,696,357	0.7	29,885,091	1.6	25,330,445	3.2	4,554,646	△ 6.2	25,336,340	△ 0.7
28年度	67,039,868	2.0	30,174,747	1.0	25,946,311	2.4	4,228,436	△ 7.2	26,151,043	3.2
29年度	68,552,727	2.3	30,653,022	1.6	26,508,546	2.2	4,144,476	△ 2.0	26,968,676	3.1
30年度	69,441,793	1.3	31,440,931	2.6	26,739,732	0.9	4,701,199	13.4	27,086,848	0.4
令和元年度	70,789,396	1.9	32,186,472	2.4	27,064,162	1.2	5,122,310	9.0	27,501,749	1.5
2年度	70,684,926	△ 0.1	31,044,905	△ 3.5	27,454,035	1.4	3,590,870	△ 29.9	28,367,931	3.1

入湯税の使途状況

1 歳入 (単位:千円)

区分	2年度予算額
入湯税	540

2 歳出 (単位:千円)

使途対象項目	2年度事業費	
		入湯税充当額
環境衛生施設の整備	81,374	32
消防施設等の整備	224,713	37
観光施設の整備	2,373,925	245
観光の振興	597,589	226
合計	3,277,601	540

事業所税・都市計画税の使途状況

1 歳入

(単位:千円)

区分	2年度予算額	充当対象額(※)
事業所税	2,963,242	2,815,080
都市計画税	5,274,529	5,274,529

※事業所税については、徴収に関する費用5%(148,162千円)を引いた額が充当対象額となります。

2 歳出

(単位:千円)

使途対象項目	2年度事業費	2年度事業費の内訳	
		事業所税充当額	都市計画税充当額
道路、都市高速鉄道、駐車場その他の交通施設の整備事業	3,613,117	1,444,429	221,339
公園、緑地その他の公共空地の整備事業	764,080	100,222	304,758
水道、下水道、廃棄物処理施設その他の供給施設又は処理施設の整備事業	3,121,651	96,650	2,987,296
河川その他の水路の整備事業	421,643	175,267	0
学校、図書館その他の教育文化施設の整備事業	2,061,243	832,485	0
病院、保育所その他の医療施設又は社会福祉施設の整備事業	398,535	143,559	0
都市計画法第12条第1項各号に掲げる事業	1,276,758	10,180	797,965
都市計画事業に係る公債費	980,253	12,288	963,171
合計	12,637,280	2,815,080	5,274,529

地方消費税交付金(社会保障財源化分)の使途

1 歳入 (単位:千円)

区分	2年度予算額
地方消費税交付金(社会保障財源化分)	4,346,048

2 歳出 (単位:千円)

区分		2年度予算額	地方消費税交付金 充当額
社会福祉	障がい者福祉事業	6,771,866	472,372
	高齢者福祉事業	959,141	90,302
	児童福祉事業	16,394,115	1,026,558
	母子父子福祉事業	1,402,475	177,685
	生活保護扶助事業	3,353,671	160,966
社会保険	介護保険事業	3,789,164	712,124
	国民健康保険事業	2,876,169	328,388
	その他	2,760,883	530,058
保健衛生	病院事業	2,108,568	404,821
	疾病予防対策事業	2,236,828	414,201
	医療提供体制確保事業	170,953	28,573
合計		42,823,833	4,346,048

岡崎市ゼロ予算事業

番号	分類	事業名	対象者	事業の内容	事業の成果	開始年度	担当課
1	市民サービス向上	バス乗り方教室	市内小中学生	市の職員が直接各小中学校を訪問し、バスのドライブレコーダーによるヒヤリハット映像の上映・解説及び公共交通マップの使い方説明を行う。また、名鉄バス株式会社と協働して実際のバス車両を用いてバス乗り方教室を行う。	実際のヒヤリハット映像を見ることで、バスの運転手から見た危険な行動を把握し、子どもたちの事故防止意識の向上を図ることが出来る。また、子どもたちがバスの乗り方を学び、バスに慣れ親しむことで、公共交通への意識向上を図ることが出来る。	平成 26 年度	地域創生課
2	市民サービス向上	生涯学習活動市職員出前講座	市民	市民の生涯学習活動に役立ててもらうため、職員が地域に出向き、行政の取組や職員の持つ専門的な知識・技術を提供する講座を行う。	市民に多様な学習機会を提供するとともに、市民の市政に対する理解と協力を求め、市民と市政とが一体となってまちづくりへの参加意識の高揚を図ることができる。	平成 15 年度	市民協働推進課
3	市民サービス向上	なかよし教室	市内の公立こども園・保育園の年長児	市内の公立こども園・保育園の年長児が動物総合センターや東公園動物園を訪れ、犬や動物園の動物とのふれあいや、えさやり体験等を行う。	動物とのふれあい体験を通して、命の大切さを感じてもらい、幼少期からの動物愛護精神の高揚を図ることができる。	平成 25 年度	動物総合センター
4	市民サービス向上	動物総合センター・動物園で開催する職員による各種イベント	イベント参加者	動物を介し、楽しみながら動物との共存の大切さを学べる各種イベントを、職員自ら企画し実施する。	各種イベントを実施することにより、動物愛護精神の啓蒙、生物多様性の学習、環境教育の推進、職員のスキルアップ及び講師報酬費の経費削減を図ることができる。	平成 20 年度	動物総合センター
5	市民サービス向上	子育て家庭優待事業	市内の妊娠中の方及び18歳未満の子を持つ世帯	市(県内)協賛店舗・施設「はぐみん優待ショップ」で提示すると、ショップが独自に設定する商品の割引やサービスなど様々な特典が受けられる「はぐみんカード」を母子手帳交付時等に配付する。また、協賛店舗の新規受付・管理などを実施する。	愛知県、県内市町村と協働で、「子育て家庭優待カード事業」を実施し、地域社会全体で子育て家庭を支える機運の醸成を図ることができる。	平成 20 年度	こども育成課
6	市民サービス向上	地域で環境学習	町内会、学区女性団体、市民活動団体、自主活動グループなど	職員が直接公民館・事業所等を訪問し、内容別に組まれた環境啓発の出前講座(環境学習)を行う。	環境問題に対する市民・事業者の意識、知識の向上を図ることができる。	平成 14 年度	環境政策課
7	市民サービス向上	学校で環境教室	市内小中学生(小学校1年生から中学校3年生)	職員が直接各小中学校を訪問し、学年別に組まれた環境啓発の環境学習を行う。また施設(主にホテル学校)、野外等で行う環境啓発の環境学習を行う。	学校や施設等で行われる環境教育について、子どもたちの知識、理解を深めることができる。	平成 12 年度	環境政策課
8	市民サービス向上	おかざきエコプロジェクト	市内未就学児	職員が直接幼稚園保育園を訪問し、環境啓発の環境学習を行う。また施設(主にわんPark)、野外等で行う環境啓発の環境学習を行う。	各園や施設等で行われる環境教育について、子どもたちの知識、理解を深めることができる。	平成 23 年度	環境政策課
9	市民サービス向上	岡崎市援農ボランティア事業	15歳以上の市民	高齢化等により労働力不足の農家と、農業の手助けをしたい市民等を事業参加希望者として登録しマッチングを行う。	ボランティアを希望する市民が農作業に従事することで農家の労働負担の軽減及び農地の保全を図ることにつながり、ひいては市民への安全安心な農産物の供給に寄与することができる。	平成 27 年度	農務課

番号	分類	事業名	対象者	事業の内容	事業の成果	開始年度	担当課
10	市民サービス向上	生涯学習市職員出前講座	小・中学生	職員が小・中学校の生徒を対象に、下水道の役割と環境問題を次世代に、より身近なものに感じてもらうため、実験を多く取り入れた講座を行う。	下水道の役割や環境問題をより身近に感じてもらうことにより、環境教育が後世に継承される。	平成 30 年度	下水工事課
11	事業手法の見直し	暮らしの便利帳作成事業	市内全世帯	民間事業者と提携して、便利帳を発行する方法に変更した。	民間事業者のノウハウを活かし、市内事業者から集めた広告料により、本市の「暮らしの便利帳」を発行することで、費用負担なく全世帯へ市政情報を配布することができる。	平成 25 年度	広報課
12	事業手法の見直し	窓口封筒の無償提供者募集事業	—	来庁者が証明書等を持ち帰るための窓口用封筒は、印刷を外注していたが、封筒の無償提供者を募集し広告掲載封筒を使用する方法に変更した。	印刷製本費の節減を図ることができる。	平成 20 年度	市民課
13	事業手法の見直し	岡崎わかし館展示事業	市民	企画展示は委託業務として実施してきたが、職員が独自の企画展示として個別テーマを設定し、歴史民俗資料の展示を行う方法に変更した(展示替え4回)。	直営運営により委託業務費の節減を図ることができる。	平成 24 年度	中央図書館
14	事業手法の見直し	ジャズコレクション展示事業	市民	企画展示は委託業務として実施してきたが、職員が独自の企画展示として個別テーマを設定し、ジャズコレクション資料の展示を行う方法に変更した(展示替え6回程度)。	直営運営により委託業務費の節減を図ることができる。	平成 24 年度	市民協働推進課
15	事業手法の見直し	終活ノート発行事業	終活を考える方	終活についての情報をまとめたノートを民間事業者との協働により作成し、配布する。	終活について考えることで生きていることを見つめ直し、生きがいを感じてもらったり、介護予防に取り組む方が増える。 また、民間事業者と協働で事業を実施し、広告協賛を募ることで、情報誌の質を向上させるとともに、印刷製本に係る費用も節減できる。	平成 30 年度	長寿課
16	事業手法の見直し	子育て情報誌発行事業	妊娠中の方及び子育て世帯	本市の子育て支援サービスについて保健・医療・福祉・保育・教育などの支援制度や各種相談窓口、子育て関連施設の案内など、子育てに役立つ様々な情報をまとめた情報誌を民間事業者との協働により作成し、配布する。	子育て世帯に届けたい行政情報を一つにまとめることで、子育て世帯の利便性の向上を図ることができる。 また、民間事業者と協働で事業を実施し、広告協賛を募ることで、情報誌の質を向上させるとともに、印刷製本に係る費用も節減できる。	平成 27 年度	こども育成課
17	事業手法の見直し	こんにちは赤ちゃん訪問冊子作成事業	生後4か月までの乳児のいる家庭	こんにちは赤ちゃん訪問冊子を協働で発行する業者を募集し、広告掲載により無償で冊子を作成する方法に変更した。	本市の情報と業者が持っている情報によって見やすい冊子を作成することができ、印刷製本に係る費用も節減できる。	平成 27 年度	家庭児童課
18	事業手法の見直し	産業廃棄物管理票交付等状況報告書集計事業	—	本市内に産業廃棄物の発生事業場を有する事業者から、1年間の産業廃棄物の排出量をまとめた報告書が提出され、その報告書内容の集計を外部発注していたが、直接職員により報告書内容の集計を行い、取りまとめる方法に変更した。	委託業務費の節減を図ることができる。	平成 23 年度	廃棄物対策課

番号	分類	事業名	対象者	事業の内容	事業の成果	開始年度	担当課
19	事業手法の見直し	粗大ごみ受付センター設置事業	市民	有料化によるごみ減量の意識改革、戸別収集による市民サービスの向上、特定家庭用機器再商品化法施行に対する対策、事業系ごみ及び市外からの流入排除、ステーションの周辺環境対策及び管理業務の軽減を目的とした粗大ごみの有料戸別収集の受付を外部発注から直接職員が行う方法に変更した。	委託業務費の節減を図ることができる。	平成 25 年度	ごみ対策課
20	事業手法の見直し	代位登記	岡崎駅東土地区画整理事業及び岡崎駅針崎若松土地区画整理事業の地権者	土地区画整理登記令による市が行う代位登記に必要となる資料の作成は、委託業務として外部発注していたが、外部発注から職員が直接資料の作成を行う方法に変更した。	委託業務費の節減を図ることができる。	平成 25 年度	市街地整備課
21	事業手法の見直し	伐採木の売払い	—	市内の都市公園、児童遊園及び子ども広場で発生した伐採木について廃棄物として処分していたが、一部の伐採木をリサイクル材として売却する方法に変更した。	廃棄物処理手数料の節減を図るだけでなく、歳入も確保することができる。	平成 30 年度	公園緑地課
22	事業手法の見直し	市有建築物定期点検事業	—	建築基準法による市有建築物の定期点検は、委託業務として外部発注していたが、同法に準拠する施設及び小規模施設について、外部発注から職員が直接点検を行う方法に変更した。	委託業務費の節減を図ることができる。	平成 26 年度	施設保全課
23	事業手法の見直し	消防ひろば開催・予防思想啓発	市民	消防ひろばの会場設営について、外部発注せず職員が直接行う方法に変更した。イベント内容も、消防車両の展示や試乗、心肺蘇生法、放水体験等、全て職員で行えるもので体験型を主流とし、イベント「防火・防災クイズ」や「防災ダック」等を行い集客率を上げる。	来場した市民が消防ひろばで様々なイベントを体験し、消防への認識と理解を深め、防火・防災・救急法等の重要性と意識の向上を図ることができる。	平成 22 年度	消防本部予防課
24	事業手法の見直し	無線局再免許申請	—	消防救急無線等の法令で定められた再免許申請について外部委託していたが、申請に対する規制緩和もあり職員で実施する方法に変更した。	委託業務費の節減を図ることができる。	令和 元 年度	消防本部共同通信課
25	PR・情報発信	広報Twitter・広報Facebook	市内外の方	市公式TwitterとFacebookを開設し、イベントなどの情報を広く発信する。	情報発信の多様化で、本市の政策やイベント等を不特定多数の人に広く周知することができる。	平成 25 年度	広報課
26	PR・情報発信	納税通知書等送付用封筒に「岡崎市空き家バンク」に関する情報発信	納税義務者(市内外の方)	空き家バンクについて、岡崎市HP・チラシ以外の手法として、より多くの市民に周知できるように、納税通知書等送付用封筒に掲載する。	空き家バンクのPRはもちろん、空き家となっている家屋は、納税義務者が死亡者のままの状態が多く見受けられる。現状その対応に苦慮していることから、PRを通じて早期に名義変更などの解決につながる。	令和 2 年度	資産税課住宅課
27	PR・情報発信	Twitterによる防犯・交通安全・消費生活に関する情報の発信	市民	Twitterを利用し、防犯・交通安全・消費生活に関する情報を発信する。	防犯・交通安全・消費生活に関するリアルタイムな情報を若い世代を中心に発信することができ、市民の防犯・交通安全意識や消費者トラブル未然防止意識の向上を図ることができる。	平成 28 年度	安全安心課消費生活センター

番号	分類	事業名	対象者	事業の内容	事業の成果	開始年度	担当課
28	PR・情報発信	情報誌を活用した交通安全に関する情報発信	市民	情報誌「ぶらりん岡崎版」に交通安全の啓発やイベント情報を掲載する。	発行部数12万部の情報誌をポスティング(各家庭への個別配布)することで、非常に高い広報宣伝の効果が期待できる。	令和 元 年度	安全安心課
29	PR・情報発信	自転車の安全な利用を考えるアンケート調査	市内高校生	これまで高校生対象の自転車安全運転教育について、市内全高校の代表(各2名)に参加してもらい、自転車シミュレーター教室を実施してきた。しかし、成果が参加した生徒に留まり、各校生徒全員にまで行き渡っておらず、アンケート式による自転車安全運転教育を実施する。	代表生徒だけでなく、各高校生徒がアンケートにより学習でき、フィードバックした集計・分析結果にて、その傾向を知り自分自身の行動を見直すことができる。 集計・分析結果をもとに生徒指導に役立てることができる。市においても、データが蓄積され今後の自転車教育に活用できる。	令和 2 年度	安全安心課
30	PR・情報発信	大人のジャズオーケストラOVER20	満20歳以上の市民	市民により設立されたりぶらジャズオーケストラ岡崎「OVER20」が行う練習や演奏活動の実施に対して図書館交流プラザのスタジオを活動の場として提供するなど、「ジャズの街岡崎」のPR等市のジャズ文化の発展に寄与する活動の支援を行う。	「OVER20」がジャズの演奏活動を行う機会を提供することで、「ジャズの街岡崎」を市民に広くPRすることができる。	平成 27 年度	市民協働推進課
31	PR・情報発信	Facebook及びInstagramページを活用した美術博物館に関する情報発信	市内外の方	美術博物館公式Facebook(平成25年～)、公式Instagram(令和元年～)の開設により、美術博物館の情報を広く発信する。	情報を多様な方法で発信することにより、当館の展覧会やイベントなどの情報を広く周知することができる。	平成 25 年度	美術博物館
32	PR・情報発信	障がい福祉施設授産活動支援事業	市民及び障がい福祉サービス事業所	授産製品を市役所庁舎内及び友愛の家で販売(ふれあいショップ)及び展示する。 ・ふれあいショップ参加事業所 庁舎 6事業所、友愛の家 7事業所 ・展示参加事業所 庁舎 9事業所、友愛の家 8事業所	授産製品を周知・啓発し、障がい者の就労を支援することができる。また、市民に対する障がい者への理解を深めることができる。	平成 20 年度	障がい福祉課
33	PR・情報発信	Facebookページを活用した展示動物及びイベントに関する情報発信	市民	東公園動物園公式Facebookページを開設し、動物園の情報を広く配信する。	今まで市の広報誌、HP、メルマガにより、動物園情報を発信していたが、Facebookの利用により不特定多数の市民に情報をより早く伝達できるようになる。	平成 28 年度	動物総合センター
34	PR・情報発信	インターネットを利用した情報発信	市内外の方	Facebook等を活用し、「水とみどりの森の駅」に関する施設の見どころやイベント情報などを発信する。	各種情報をリアルタイムで提供し、森の駅事業のPRを図る。	平成 23 年度	環境政策課
35	PR・情報発信	Facebookページを活用したガラス工房葵に関する情報発信	市内外の方	ガラス工房葵のFacebookページを作成し、作成したガラス工芸品や、開講しているガラス工芸講座、ガラスのリサイクルについてPRする。	ガラスリサイクルについて広く情報を発信することで、リサイクルの啓発をすることができる。	平成 26 年度	ごみ対策課
36	PR・情報発信	岡崎いいとこ風景ブログ	市内外の方	市内の良い景観の写真及びコメントを募集し、ブログで紹介する。	岡崎の景観の魅力を発見・共有し、景観まちづくりへの意識啓発・向上に繋げることができる。	平成 20 年度	まちづくりデザイン課
37	PR・情報発信	Instagramページを活用した公園緑地課に関する情報発信	市内外の方	公園緑地課公式Instagramページを開設し、公園等の情報を広く配信する。	イベントや花の見頃などの公園等の情報をInstagramの利用により不特定多数の人に広く周知することができる。	平成 30 年度	公園緑地課

番号	分類	事業名	対象者	事業の内容	事業の成果	開始年度	担当課
38	PR・情報発信	アプリを活用した公園に関する情報発信	市内外の方	市内外の方への情報発信強化のため、「公園をもっと楽しく、もっと身近に」をコンセプトに公園情報の発信を推進している株式会社パークフルと連携し、アプリ「PARKFUL」に公園の情報を掲載する。	公園の情報をアプリの利用により不特定多数の人に広く周知することができる。	令和 元 年度	公園緑地課
39	PR・情報発信	ホームページを利用した下水道供用開始予定地域の情報発信	市民	下水道の整備予定地区をホームページで公表することで、建築物の新築及び建替えの計画等に役立てていただくための情報発信を行う。	市の整備予定を3箇年にわたって公表することで、周辺地区に住む方の理解と事業への協力を求めることができる。	平成 30 年度	下水道工事課
40	PR・情報発信	「岡崎レトロめぐりー近代建築をたずねてー」ウォーキングマップ作成	市内外の方	文化財めぐりやウォーキングを楽しんでいただくため、レトロな近代建築・近代化遺産に焦点をあてた地図を作成し、配布する。	旧本多忠次邸・旧額田郡公会堂及物産陳列所・岡崎信用金庫資料館を始めとした近代建築及び近代化遺産を紹介する地図を作成することにより、健康づくりやウォーキングに取り組む方などへも周知を図り、来訪者の増加につなげることができる。 また、本事業は八丁味噌協同組合の協力による記念品の進呈や岡崎信用金庫協力のもと本店及び支店でのウォーキングマップ配布を行うなど公民連携事業として有効なものとなる。	平成 29 年度	社会教育課
41	その他	ゆかりのまち関ヶ原町歴史探訪ウォーキングツアー	市民	ゆかりのまち関ヶ原町の古戦場跡を始め徳川家康関連史跡等を歩いて訪ねる市民向けのツアーを実施する。 市の公用バスを使用し、ガイドはボランティアに依頼する。	市民主体の都市交流を行うことができる。	平成 15 年度	秘書課
42	その他	ゆかりのまち関ヶ原町から雪のプレゼント「雪と遊ぼうin南公園」	市民	ゆかりのまち関ヶ原町からの雪のプレゼントにより、南公園で雪遊びなどの子ども向けのイベントを実施する。 雪の運搬は関ヶ原町、イベントは南公園の指定管理者の協力により実施する。	子どもを主体とした都市交流を行うことができる。	平成 19 年度	秘書課
43	その他	災害時通訳ボランティア養成	災害時通訳ボランティア登録者及び登録希望者	災害時通訳ボランティアのスキルアップのための講座等を開催する。	通訳ボランティアの通訳・翻訳能力と防災に関する理解が向上する。	平成 27 年度	国際課
44	その他	薬物乱用防止教室開催事業	市内小中高校生及び短大・専門学校・大学生等	職員並びに岡崎地区薬物乱用防止啓発協議会構成員である各ライオンズクラブ及び薬物乱用防止指導員等が市内中学校を中心に高校、大学等を訪問し、薬物乱用防止に関する啓発を目的とした教室を開催する。	市内の小中学生、高校生、大学生等の若者に対し、薬物の正しい知識を養うことにより、薬物乱用を防止し、薬物乱用のない社会環境の整備を推進することができる。	平成 19 年度	生活衛生課
45	その他	食中毒予防啓発事業 (トング・トング・ハシがあいことば)	市内幼稚園・保育園・子ども園園児	食中毒の原因となりやすい食肉の取扱いについて、正しいトングの使い方を普及させる。トングの使用方法を分かりやすく伝えるため、幼児向けの啓発トングと振付けを職員が制作し、幼稚園や保育園、子ども園での出前講座を行うなどして幼少期から食習慣として定着させ、併せて親世代への普及を目指す。	トングの正しい使い方を普及させることによって食肉を原因とした食中毒の予防に寄与することができる。	平成 24 年度	生活衛生課

番号	分類	事業名	対象者	事業の内容	事業の成果	開始年度	担当課
46	その他	食育に関する市民協働事業	市民	食育に関する事業者及び団体との協働により、協働相手が持つ専門性や知識をいかした食育講座、料理教室等を実施する。	様々な分野での食育講座、料理教室等を開催し、食育の推進を図ることができる。	平成 23 年度	健康増進課
47	その他	健康・食育キャラクター「まめ吉」による健康・食育に関する普及・啓発事業	市民	岡崎市健康・食育キャラクター「まめ吉」の着ぐるみを活用し、イベントや出前講座等で健康づくり、食育推進のための啓発活動を行う。	親しみやすいキャラクターの着ぐるみを登場させて啓発活動を行うことで、幅広い年代に対して健康づくりや食育についての知識の向上を図ることができる。 また、委託業務によることなく市職員が「まめ吉」の着ぐるみを装着し、イベントや出前講座に参画することにより、経費を削減することができる。	平成 29 年度	健康増進課
48	その他	おかざき自然体験の森ボランティア活動	市民	多様な生き物の生息環境の保全及び整備を目的としたビオトープづくり、竹林整備や下刈り、散策路の補修などの里山保全活動、茶畑の維持管理や寒茶作りなどのお茶作りに関するボランティア活動を実施する。	市民参加による森づくりを推進することができる。	平成 18 年度	環境政策課
49	その他	おおだの森里山保全活動	市民	毎月2回(第2・4日曜日)、おおだの森で下刈り、管理道沿いの草刈り、遊歩道の整備等の里山保全活動を実施する。	市民参加による森づくりを推進し、森の自然を良好に維持管理し、保全及び育成することができる。	平成 12 年度	環境政策課